

貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|--------|-------------------------|--------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 26,346 | 流 動 負 債 | 18,842 |
| 現 金 預 金 | 5,708 | 工 事 未 払 金 | 11,615 |
| 受 取 手 形 | 260 | 未 払 金 | 698 |
| 完成工事未収入金 | 16,643 | 未 払 法 人 税 等 | 669 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 2,817 | 未 成 工 事 受 入 金 | 853 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 366 | 親 会 社 預 り 金 | 4,000 |
| そ の 他 | 620 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 31 |
| 貸 倒 引 当 金 | △69 | 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | 4 |
| | | 工 事 損 失 引 当 金 | 101 |
| | | そ の 他 | 867 |
| 固 定 資 産 | 2,978 | 固 定 負 債 | 331 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,941 | 退 職 給 付 引 当 金 | 207 |
| 建 物 ・ 構 築 物 | 832 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 83 |
| 土 地 | 1,026 | そ の 他 | 40 |
| そ の 他 | 82 | 負 債 合 計 | 19,174 |
| 無 形 固 定 資 産 | 100 | (純 資 産 の 部) | |
| | | 株 主 資 本 | 10,201 |
| 投 資 其 他 の 資 産 | 936 | 資 本 金 | 3,624 |
| 投 資 有 価 証 券 | 194 | 資 本 剰 余 金 | 653 |
| 関 係 会 社 株 式 | 416 | 資 本 準 備 金 | 653 |
| 長 期 貸 付 金 | 133 | 利 益 剰 余 金 | 5,923 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 152 | 利 益 準 備 金 | 67 |
| 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等 | 50 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 5,855 |
| そ の 他 | 114 | 別 途 積 立 金 | 270 |
| 貸 倒 引 当 金 | △125 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 5,585 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | △50 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △50 |
| | | 純 資 産 合 計 | 10,151 |
| 資 産 合 計 | 29,325 | 負 債 純 資 産 合 計 | 29,325 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------|--------|--------|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 63,430 | |
| 兼業事業売上高 | 1,644 | 65,075 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 56,964 | |
| 兼業事業売上原価 | 1,528 | 58,493 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 6,466 | |
| 兼業事業総利益 | 115 | 6,582 |
| 販売費及び一般管理費 | | 3,067 |
| 営業利益 | | 3,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息配当金 | 105 | |
| その他の | 9 | 115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | |
| 為替差損 | 27 | |
| その他の | 1 | 39 |
| 経常利益 | | 3,591 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入 | 162 | |
| その他の | 0 | 162 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 40 | |
| 固定資産除却・売却損 | 84 | |
| 損失分担金 | 44 | |
| その他の | 10 | 180 |
| 税引前当期純利益 | | 3,573 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,112 | |
| 法人税等調整額 | 288 | 1,401 |
| 当期純利益 | | 2,172 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-----------------------------|-------|-----------|-------------|-----------|-----------------------|-------------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証 券評価 差額金 | 評価・ 換算差 額等合 計 | | |
| | | 資本 準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 別 途 積 立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 平成20年3月31日残高 | 3,624 | 653 | 653 | 46 | 270 | 3,646 | 3,962 | 8,240 | △1 | △1 | 8,239 |
| 事業年度中の変動額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | 21 | — | △232 | △211 | △211 | — | — | △211 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 2,172 | 2,172 | 2,172 | — | — | 2,172 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — | △48 | △48 | △48 |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — | 21 | — | 1,939 | 1,960 | 1,960 | △48 | △48 | 1,911 |
| 平成21年3月31日残高 | 3,624 | 653 | 653 | 67 | 270 | 5,585 | 5,923 | 10,201 | △50 | △50 | 10,151 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっています。

① 未成工事支出金……………個別法

② 材料貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 …………… 7年～50年

構築物 …………… 6年～45年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）により損益処理しており、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 当事業年度から平成18年7月5日公布の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。

これに伴う、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これに伴う、損益に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

| | | |
|-----------------------|-------|-----|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 633 | 百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| 短期金銭債権 | 199 | 百万円 |
| 長期金銭債権 | 73 | 百万円 |
| 短期金銭債務 | 9,297 | 百万円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高 303 百万円

 仕入高 19,414 百万円

 販売費及び一般管理費 465 百万円

営業取引以外の取引による取引高 151 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

 普通株式 43,674,572 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 107 | 2.45 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月20日 |
| 平成20年11月26日 取締役会 | 普通株式 | 104 | 2.39 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月23日 定時株主総会予定 | 普通株式 | 102 | 2.35 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月24日 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

| | | |
|-----------|--------------|-----|
| 賞与引当金 | 242 | 百万円 |
| 退職給付引当金 | 84 | 百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 百万円 |
| 未払事業税 | 66 | 百万円 |
| 工事損失引当金 | 41 | 百万円 |
| その他 | <u>280</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 748 | 百万円 |
| 評価性引当額 | <u>△ 229</u> | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 519 | 百万円 |

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、パソコン等 OA 機器及び工事車両等の一部についてはリース契約により使用しております。

| | | |
|------------------------|-----|-----|
| 当事業年度の末日における取得原価相当額 | 176 | 百万円 |
| 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額 | 77 | 百万円 |
| 当事業年度の末日における未経過リース料相当額 | 99 | 百万円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|-----------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|----------------|--------|-------|
| 親会社 | コムシスホールディングス(株) | 被所有 直接 100% | 役員の兼任 経営管理の契約 資金の受託 | 資金の受託(注) 支払利息 経営指導料 | — 10 145 | 親会社預り金 | 4,000 |

(注) 資金の受託による利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 (注2) | 取引金額 (注1) | 科目 | 期末残高 |
|-------------|----------|---------------------|--|---------------------------|--------------------|-------|-------|
| 親会社の 子会社 | 日本コムス(株) | なし | 工事に係る 役務の提供等 | 外注等役務の受入 その他 | 1,803 984 | 工事未払金 | 937 |
| | コムス通産(株) | なし | 工事材料、事務 用品等仕入れ 事務機器及び工 事器具等リース等 | 材料等物品の購入 支払リース料 その他 | 8,233 262 23 | 工事未払金 | 2,520 |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの取引額については、当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 232 円 42 銭

1 株当たり当期純利益 49 円 73 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。